

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

BUSINESS NEWS

No.99

2013年9月25日発行

T O P I C S

- 「2013中国・綏芬河国際口岸
貿易博覧会」参加・視察報告…………… 1
- 第24回日ロ沿岸市長会議・
沿岸ビジネスフォーラム…………… 5

S E R I E S

- ロシア極東日本センター通信(第10回)…… 8
- 海外ビジネス情報…………… 11
- 列島ビジネス前線…………… 14
- セミナー報告
- ・平成25年度第2回賛助会セミナー… 17
 - ・平成25年度第3回賛助会セミナー… 24
- ERINA日誌…………… 34

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆「2013 中国・綏芬河国際口岸貿易博覧会」参加・視察報告◆

ERINA 経済交流部長 佐藤尚

1. 綏芬河総合保税区和博覧会参加の経緯



ERINA はその発足当時から、北東アジアにおける物流問題に取り組み続けてきた。経済交流（商流）が生み出されないから物流が増大しない、逆に物流整備がなされないから商流が生まれない、と鶏が先か卵が先かの議論に陥って、現実が改善されない状況が続いた。また、北東アジアの物流は多国間にまたがる議論が必要で、一カ国の思惑だけでは解決しない点が多くあるのも事実である。商流と物流の両面から改善できる手立てを考え、以前から黒龍江省国境の町、綏芬河に着目してきた。

黒龍江省綏芬河市はロシア沿海地方と国境を接し、ロシアとの国境貿易を核に経済発展を遂げてきた。中国の対口交易の窓口機能を生かすことを目的として、2010年12月、中口国境地区で唯一の「綏芬河総合保税区和」が正式に運営を開始した。現今、総合保税区和は中国における最も進んだ形態の保税区和で、色々な特色ある機能を有している。ERINA は以前より綏芬河の地理的特性に注目し、複数の視察団の派遣を実施するとともに、綏芬河市との関係強化にも努めてきた。「総合保税区和」が設置された翌年の2011年には、「綏芬河総合保税区和」の概要を日本側関係者に説明するため、綏芬河市から関係者を招き、東京で説明会を実施した（ERINA BUSINESS NEWS No.89、9～10ページ、2012年1月）。2012年には綏芬河を中心とした中口国境地帯の視察を実施し、関係者にこの地域と日本との経済交流をいかに進めるべきかについて考える上での参考にしてもらった。（ERINA REPORT 2012 No.108、86～96ページ、2012年11月）。

今年は綏芬河市側から、全国規模の博覧会（2013年8月8日～12日）を綏芬河で開催すると連絡を受けるとともに、綏芬河保税区和に商品展示場が完成したとの連絡を受け、この2つを活用できる方法を考え、以下を綏芬河市側に提案した。

- ① 新設の商品展示場に日本製品を展示する。展示品は博覧会での出展製品を想定する。
- ② 博覧会までの期間、製品を展示し、その間に商品展示場を訪れるバイヤーの引き合い情報の整理を綏芬河市側に依頼する。
- ③ ②の情報を精査した上で、商品展示場に出展した企業が博覧会に参加するか否かを判断する。
- ④ 博覧会参加が有益と考える企業で団を結成、綏芬河の博覧会に参加する。

綏芬河市側はこの提案を承認したが、2つの理由で実現しなかった。

- ① 年度初めの4月早々、出展・参加企業募集を実施することにしてしたが、同時期に中国で発生した「鳥インフルエンザ」の蔓延を危惧し、募集開始を1カ月以上延期せざるを得なかった。その結果、展示貨物の輸出手続きが間に合わず、商品展示場での展示が

物理的に不可能となった。出展品は国際小包郵便またはハンドキャリアで会場へ持ち込んだ。

- ② 東京電力福島第一原発事故の影響のため、中国当局から福島付近地域の食料品輸出がいまだに許可されていない。出展企業募集の段階で、多くの地域が食品関連製品の中国向け輸出を考えており、この要望に応えることができなかった。

結局、工業製品を中心とした製品内容でこの博覧会に参加することになった。出展企業は4社、そのうち3社が現地を訪問し、バイヤーとの交渉にあたった。それ以外にもジェトロ新潟、群馬県議会議員の視察参加を得て、より広範な層に中口国境地域での経済交流の現実を体験する機会を提供した。新潟市の関係者には、新潟地域の観光PRをお願いした。

2. 日程

8月6日(火)

羽田 発 13:55 中国国際航空 182 便

北京 着 16:45

北京 発 19:55 海南航空 7123 便

牡丹江着 21:50 専用車で綏芬河へ(綏芬河富邦公寓酒店泊)

8月7日(水)

博覧会設営準備

博覧会開幕式 17:30 (同上泊)

8月8日(木)

博覧会面談 08:00~16:00 (同上泊)

8月9日(金)

商談会面談 08:00~16:00 (同上泊)

8月10日(土)

博覧会面談 08:00~16:00 (同上泊)

8月11日(日)

専用車で牡丹江に移動

牡丹江発 10:25 海南航空 7104

北京 着 12:25 帰国予定便が雷雨のためキャンセル(金潮玉瑪国際酒店泊)

8月12日(月)

北京 発 08:45 中国国際航空 181 便

羽田 着 12:50

3. 博覧会参加メンバー

(新潟県内企業関係者)

長谷川修一 モトコマ株式会社代表取締役

板谷龍一郎 モトコマ株式会社社長秘書

毛利 豊 有限会社毛利製作所代表取締役

長谷川 知 株式会社アルゴナフト部長

(新潟市関係者)

近藤 淳一 新潟市北京事務所長 (北京から参加)

鞠 維燕 新潟市北京事務所職員 (通訳：北京から参加)

(ERINA 関係者) 入れ替え

佐藤 尚 ERINA 経済交流部長

朱 永浩 ERINA 調査研究部研究主任

穆 堯芋 ERINA 経済交流部・調査研究部研究員

(別日程視察団)

大沢 幸一 群馬県議会議員

塚原 仁 群馬県議会議員

中島 紳行 ジェトロ新潟所長

4. 博覧会・会場概要



主催 中国国際商会 黒龍江省人民政府

面積 45,000 平方メートル (テントで囲った臨時の屋外展示場を含む)

- ・臨時展示場以外の常設室内展示場は 8 区画、ERINA が公募した日本ブースはこのうち口岸 (中国語で通関ポイントの意) 展示場の中に設置された。
- ・展示企業の参加国は、中国 (含台湾・香港)、ロシア、日本、韓国、ベトナム、タイの 6 カ国。企業数は約 1,000 社。
- ・中国国内は 16 省 27 都市から参加。
- ・主催者発表によれば 29 カ国、4 万人の綏芬河訪問者があった。そのうち博覧会関連は 1 万人。

5. 出展製品

- ・プロ用理容鋏 (モトコマ)
- ・精密金属表面加工技術 (写真等から画像を取り込み、金属表面へ転写) (毛利製作所)
- ・海釣・川釣ルアー (アルゴナフト)
- ・木工用充てん剤 (アルゴナフト)
- ・ウコン健康食品 (アルゴナフト)
- ・その他：新潟市観光 PR 用 DVD (日本語・中国語・ロシア語) 連続上映と併せて中国語観光パンフレット配布

6. 成果

- ・新潟市の近藤北京事務所長と綏芬河市旅遊局関係者との間で話し合いがもたれ、両市の旅行分野での交流が今後期待される。
- ・精密金属表面加工技術を利用し、アルミ製の名刺入れ表面に、朱鎔基元首相が綏芬河を訪問した際に残した「百年口岸」の毛筆書体をそのままコンピューター処理し、刻みこんだ。これを綏芬河市幹部に渡し、同技術をアピールした。
- ・プロ用理容鋏は、現地でのサンプル購入があった。またロシア商社からのアプローチがあった。ロシア極東地域の大手理容チェーンでは日本製の理容鋏が使用されているとの情報を得た。今後そのようなチェーン店に営業活動を行う予定。
- ・ウコン健康食品は体に良いとの感触を現地の方に得ていただいた。今後は代理店を探し、本格的に綏芬河を中心に販売拡大に努める。

7. 問題点

- ・当初計画した日本発、ロシア沿海地方港湾経由綏芬河向けコンテナ輸送実験（展示品輸送用）ができなかった。前述したように、企業への参加呼びかけが遅れたため、また太宗貨物として期待できる食料関連品の展示が不可能であったことが理由としてあげられる。
- ・博覧会は今回が第1回の開催で、なんでも OK という姿勢が見られ、博覧会のコンセプトがぼやけてしまい、実のある商談が困難であった。中国の商談会でよくあるように、B to B（ビジネス・トゥ・ビジネス：企業の対企業向け出展）と B to C（ビジネス・トゥ・カスタマー：企業の消費者に向けた出展）が混同されており、現地バイヤーを求める日本企業には不本意であった。
- ・ロシアのバイヤーが少なかった。綏芬河は担ぎ屋貿易が始まった頃からの20年余りの長きに渡り、対口貿易の窓口であった。多くのロシア人がこの町で消費財等を入手し続けてきたが、最近ではネットショッピングが盛んになり、以前ほどロシア人バイヤー、ロシア人一般買物客で綏芬河市がにぎわうことは少なくなった。このため、全国規模の博覧会を実施し、綏芬河訪問ロシア人増加を図ったわけであるが、思惑どおりにロシア人が増えたとは思われない。同時期に発生したロシア極東地域の洪水もマイナス要因として働き、期待したほどのロシア人来場数は無かった。
- ・3分の1ほどの展示ブースに担当者が不在で、集客上問題があった。特に日本ブースがある展示区画「C2」は、中国語で「口岸城市館」と呼ばれ、中国全土の内陸国境チェックポイントの各都市、海外との航空路線を有する主要都市、また香港、マカオ等のブースもあったが、すべて担当者不在で閑散としていた。コンセプトを明確にし、量を追うよりも、質を追った方が、このイベントの成果は充実してゆくと思われる。
- ・「総合保税区」と、このイベントとの関係を明確にすべきと思われた。総合保税区への新規企業誘致、保税区内で活動する企業と、博覧会参加企業との接点が見だせなかった。「総合保税区」の特色を前面に出した仕掛け、工夫があつてしかるべきと思われた。

8. 今後の対応

- ・参加企業2社が、博覧会用製品を常設商品展示場に展示する目的で現地に置いてきた。鍵付きショーケースを一つ、安価な賃料（引合情報の集約を含む）で1年間安価に借りる予定。今後は新潟の商社アルゴナフト社がその対応を行うが、引き合い情報等の精査が必要。
- ・群馬県議会議員2名が博覧会を視察した。今後の群馬県と中口国境地帯の経済交流が望まれる。そのためには、日中関係が微妙な時期ではあるが、綏芬河市政府関係者等の訪日を実現させ、群馬県内の関係企業に綏芬河のユニークな企業支援のシステムを紹介すると同時に、現地進出日本企業の発掘に努めたい。
- ・東京圏域等で今回の出展の状況を説明し、関係企業の綏芬河の常設展示場等への展示勧誘を推進する。
- ・これらの活動を通じ、より多くの展示企業募集に努める。それにより、来年度の博覧会への参加企業増大につなげたい。

9. まとめ

綏芬河の商品展示場の有効活用を図り、毎年開催される博覧会での商談を実りあるものにしていきたい。より多くの日本企業の参画を得て、中国東北地域、ロシア極東とのビジネス案件実現に努めたいと考えている。展示品を見た後、すぐサンプル購入ができるようなインターネット利用も考慮する必要がある。平時は、綏芬河の展示を利用した日本商品紹介、サンプル販売を実施し、これはと思う商品については年一回開催される博覧会での商談で、大量取引につなげてゆきたい。このようなことを通じ、日本海を利用した物流増大を地道に図ってゆきたいと考える。

◆第24回日口沿岸市長会議・沿岸ビジネスフォーラム◆

ERINA 経済交流部部長代理 酒見健之

日本海沿岸の港湾都市を中心とする日本の18都市が参加する「日口沿岸市長会議」は1970年に設立され、新潟市長が代表幹事をつとめ、新潟市に事務局を置いている。ロシア連邦極東シベリア地域との親善友好と経済交流を促進することを目的に、同じく18市が参加するロシア側の組織「日口極東シベリア友好協会」とほぼ隔年で「日口沿岸市長会議」を実施しており、本年8月21日、22日の両日、京都府舞鶴市の商工観光センターにおいて、第24回目の会議が開催された。2009年に北海道函館市で実施された「第22回日口沿岸市長会議」以降、経済交流問題をより実務的な観点から協議することを目的として、この会議と同時に「日口沿岸ビジネスフォーラム」が開催されており、ERINAは新潟市、ロシアNIS貿易会と共同でこのフォーラムの組織・運営を行っている。

今回の第24回会議では日本の18市の市長または副市長、ロシアからは10市の代表者、並びに両国の経済関係者など合計約100名が参加し、各都市の経済情勢、経済交流の展望、観光分野での協力の在り方等に関し熱心な意見交換が行われた。なお、ロシア側の代表幹事であるハバロフスク市のソコロフ市長は極東の洪水対策で陣頭指揮をとるため、直前に訪日を中止せざるを得なくなり、今回はワニノ市のオジャロフスキー市長がロシア側の団長を務めた。ソコロフ市長からは、この会議に参加できなくなったことはロシア側幹事として慙愧に絶えないが参加者全員の協力で成功することを祈る、とのメッセージと極東地域の洪水の惨禍の現状を示すビデオ・フィルムが送られ、会議の場で放映された。また、全体会議において当研究所から杉本副所長が「極東重視政策と日口地域間経済交流」と題する基調講演を行った。

今回の「日口沿岸ビジネスフォーラム」では「地域間経済交流の促進」と「相互の国際観光の促進」という二つのテーマを取り上げ、前者では北陸地方と極東ロシアの経済交流の現状（「北陸環日本海経済交流促進協議会」）、アグリビジネスへの取り組み（日揮）、ロジスティクス問題（日立物流）、鳥取県のロシア交流の事例（鳥取県）などの報告が行われた。後者では、日口双方の参加都市の観光資源や観光誘致

の為の諸政策に関する報告が行われ、民間の旅行会社の視点も披露された（JTB）。特に、観光分野の協議のコーディネーターを担当された桜美林大学の鈴木勝教授から 2012 年度の日本への外国人渡航者総数が 836 万人であったのに対し、そのうちロシアから日本への渡航者は約 5 万人（0.6%）であったという指摘があり、参加者の多くが大きな課題と受け止めた。この問題に関し、新潟ロシア連邦総領事館セルゲイ・ヤーセネフ総領事からは、日本海沿岸の日本の各都市は観光資源が豊かなのだから、モスクワのメディアを通じるなどしてロシア全土に対する広告宣伝を強化することが必要であるとの意見も出された。また、日ロ双方から双方の出入国ビザの簡素化も重要な役割を果たすとの認識が示された。

本年 4 月の日ロ首脳会談において合意された「日ロ・パートナーシップの発展」というコンセプトを踏まえ、参加者の多くから今回の会議を通じ日ロ両国のこの地域の交流が更に活性化することに対し大きな期待が表明され、二日間の日程を終えた。次回の第 25 回会議は 2015 年にロシアの会員のいずれかの都市で実施される。第一回会議から 43 年の歴史を有するこの会議の意義と功績は大きく、当研究所としてもこの会議の存在を広くアピールし、日ロ間の経済交流促進の場として更に実効を高めていきたい。

（表 1）日ロ沿岸市長会議会員都市一覧

日ロ沿岸市長会（18 市）

No.	市	県
1	函館市	北海道
2	秋田市	秋田県
3	男鹿氏	秋田県
4	由利本荘市	秋田県
5	酒田市	山形県
6	新潟市	新潟県
7	長岡市	新潟県
8	三条市	新潟県
9	燕市	新潟県
10	上越市	新潟県
11	佐渡市	新潟県
12	富山市	富山県
13	高岡市	富山県
14	射水市	富山県
15	金沢市	石川県
16	七尾市	石川県
17	敦賀市	福井県
18	舞鶴市	京都府

日ロ極東シベリア友好協会（18市）

No.	市	州・地方・共和国
1	ハバロフスク市	ハバロフスク地方
2	ウラジオストク市	沿海地方
3	ピロビジャン市	ユダヤ自治州
4	イルクーツク市	イルクーツク州
5	ナホトカ市	沿海地方
6	ユジノ・サハリンスク市	サハリン州
7	ブラゴヴェシチェンスク市	アムール州
8	ブラーツク市	イルクーツク州
9	ドリンスク市	サハリン州
10	ジェレズノゴルスク・イリムスキー市	イルクーツク州
11	ネヴェリンスク市	サハリン州
12	ウラン・ウデ市	ブリヤート共和国
13	ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市	カムチャッカ地方
14	ポロナイスク市	サハリン州
15	ホルムスク市	サハリン州
16	シェレホフ市	イルクーツク州
17	ヤクーツク市	サハ共和国
18	ワニノ市	ハバロフスク地方

（表2）日ロ沿岸市長会議開催の歴史

回	年	開催都市
第1回	1970	ハバロフスク
第2回	1971	新潟
第3回	1972	イルクーツク
第4回	1973	金沢
第5回	1975	ブラーツク
第6回	1977	富山
第7回	1979	ウラン・ウデ
第8回	1981	酒田
第9回	1983	ハバロフスク
第10回	1985	新潟
第11回	1987	イルクーツク
第12回	1989	山形
第13回	1991	ウラジオストク
第14回	1993	秋田
第15回	1995	ユジノ・サハリンスク
第16回	1997	函館
第17回	1999	ナホトカ
第18回	2001	新潟
第19回	2003	ペトロパヴロフスク・カムチャツキー

第20回	2005	金沢
第21回	2007	ブラゴヴェシチェンスク
第22回	2009	函館
第23回	2011	ヤクーツク
第24回	2013	舞鶴

◆ロシア極東日本センター通信（第10回）◆

ウラジオストク日本センター所長 大石荘平

昨年ウラジオストク市でAPEC首脳会議が開催されてから早くも1年が経ちました。昨年9月以降、多くの日本の方々が当地の変貌ぶりを見ようと、また、何か将来に向けての変化の兆しをつかみ取ろうと当地を訪問されました。そこで、昨年9月からの1年間を振り返り、当地の変化について感じた事を述べさせていただきたいと思います。

まず、ロシアが意図しているように、アジア・太平洋地域の経済力をロシアに取り込むために、極東、沿海地方、そしてその中で最も重要な役割を担うであろうウラジオストクが本当にアジア・太平洋地域との経済交流の窓口になり得るのかという点についてですが、この実現のためには、いくつかの条件があると思います。

第一に以下のロシア極東・バイカル地方社会・経済発展に関わる全体プログラムがどのように実現されるかです。

念のため、ロシア極東・バイカル地方社会・経済発展に関わる全体プログラム概要を下記の通り、記載させていただきます。

連邦目的プログラム：

- ・2018年までのロシア極東・バイカル地方社会・経済発展（このプログラムは最終的に2025年まで継続される）
- ・2007年～2015年までのサハリン州クリル諸島の社会・経済発展（2015年以降の延長も議論されている）

及び12のサブプログラム：

- 1) 極東・バイカル地域の経済の効率向上
- 2) 同地域、鉱物資源コンプレックスの発展
- 3) 同地域、木材産業コンプレックスの発展
- 4) 同地域、水産コンプレックスの発展
- 5) 同地域、農工コンプレックスの発展
- 6) 同地域、輸送社会資本の発展
- 7) 同地域、電力社会資本の発展
- 8) 同地域、住民の快適な居住条件作り
- 9) 同地域、環境安全確保と環境保全
- 10) 「ロシア極東・バイカル地方社会・経済発展」プログラム実現の為の学術機関の支援と人材確保
- 11) 極東・バイカルの観光分野の発展

12) 「ロシア極東・バイカル地方社会・経済発展」プログラム実現の確保

※上記は 2013 年 3 月 29 日に採択されたもので、予算総額は 10 兆 7,094 億 2,454 万 4,620 ルーブル。

資金出所は以下の通り（為替：約 3 円／ルーブル）。

連邦予算：3 兆 8,169 億 1,220 万 9,510 ルーブル（約 12.3 兆円）

地方予算：3,477 億 8,916 万 4,920 ルーブル（約 1.1 兆円）

民間投資：6 兆 5,447 億 2,317 万 190 ルーブル（約 21.1 兆円）

合計：10 兆 7,094 億 2,454 万 4,620 ルーブル（約 34.5 兆円）

計画は計画ですので 2025 年までの間に内容や規模等中身が変わる事はあり得るとしても、気掛かりな点は、目下、種々の投資誘致策が連邦政府レベル、地方政府レベルで検討されていますが、これらが決定された後に、取決め事項として守られるかどうかという点です。全体予算の 3 分の 2 近くを民間資金に期待している訳ですから、内外投資家に示す優遇税制措置、特別経済区・工業団地入居条件等が当初取決め通り、終始一貫維持されなければ、事業の実施や完遂が危ぶまれる事になるのは当然です。以下は現在、沿海地方内部で検討されている特別経済区、工業団地です。

特別経済区：

Troitsa 湾（ザルビノ）、Vostochny 港の「港湾型特別経済区」

工業団地（産業クラスター）：

- ・「Nadezhdinsky 地区（物流業他）」－ウラジオストク港からの貨物をウラジオストク市内を経由せず、将来はアムール湾岸沿いの新設道路を経由してこの物流基地まで輸送し、シベリア鉄道に載せる構想と連動している。
- ・「Mikhaylovsky 地区 - 大豆クラスター」－沿海地方のみならずロシア極東で収穫される大豆を原料とする大豆加工施設を想定している。
- ・「漁業クラスター（場所未定）」－沿岸漁業振興、水産資源加工業の振興、及び水産資源養殖業の振興を意図している。
- ・「Spassky 地区」－建材製造クラスター

尚、沿海地方の投資に関する情報は次のサイト（露語）に表示されています。

<http://invest.primorsky.ru/invest/>

また、今年 9 月～10 月には沿海地方知事が日本で、沿海地方への投資誘致のために“ロードショー”を行う予定となっていますので、より詳しい情報を日本で得られる機会があると思われます。

しかし、私個人本当は、この第一の点は以下の点よりも優先順位が低いと思っています。それは、多くの案件が需要に裏打ちされた経済合理性の有無を良く検証していないように思えるからです。

第二に、沿海地方が持っている地理的特性を活かした物流拠点としての地位を最大限活かす事が出来るかどうかです。

沿海地方は中国と陸で接する地の利を活かした通過貨物も含めた貨物の取り扱いを増やせる可能性を秘めています。昨今、よく耳にする沿海地方でのバンカーオイルの取扱量増加に向けた取り組み意欲は、実際にウラジオストクに寄航する船舶の数が増えて初めて実現するものです。また、それが延いては石油精製プラント建設等にも合目的性を与える事になると思います。

この点は、少なからず既存の施設を利用して出来る事ですし、新規案件に着手するよりもより優先順位が高く、また、現実的です。

8月2日（金）に9年ぶりに再開された琿春（中国）～Makhalino（ロシア）の鉄道等がこのような動きの先駆けとなる事を期待したいと思います。

また、貨物取り扱い増加に当たっては、通過貨物の税関手続き省略、鉄道運賃の引下げ、そして、最近議論が盛んになって来た、沿海地方沿岸部の「港湾型特別経済区」指定に伴う、居住者となる物流業者への種々の優遇措置によりもたらされるであろう競争力のある物流コストも重要な要素です。

第三に農林水産業といった既存産業復興への意気込みをどこまで実現出来るかも重要です。しかし、総じてこれらの産業がソ連邦崩壊後衰退した背景には「不採算」という事実があった訳ですから、「復興」といっても容易ではない事はいまでもありませんが、かつて手掛けた経験のある事です。物流と同様、新規案件に優先する取り組み課題と思われれます。

この分野は日本においても製品、原料のいずれか、あるいは双方とも、少なからず輸入に依存している分野ですので、輸入ソースの多角化という視点からも日本にとって取り組む価値のある分野だと思われれます。

最近の事として、4月末の安倍首相訪露時の日露共同声明の中にも、極東・東シベリア地区での農業分野（他にエネルギー、社会資本、運輸等の各分野）における協力関係構築が謳われました。ロシアが中国、韓国に加えて日本との協力を望んでいる分野です。

なお、これらの業務に取り組むに当たり障害となりそうなものに、輸送社会資本の未整備があります。農水産物は冷凍・冷蔵、保管・輸送施設が不可欠ですので、先ずここから手をつけて行かねばならず、長期見通しに基づいた慎重な設備投資が必要になるでしょう。

次に、沿海地方の経済発展に絡んで、つまづきのきっかけになりそうな事があります。それは第一に環境問題です。ハサン地区、ナホトカ周辺では LNG プラントや石油化学プラント、また、大規模な港湾拡張及びその後背地への製造業誘致等が計画されていますが、環境問題を引起す危険をはらんでおり、これらには日本企業が関わって来る可能性も十分に考えられ、日本としても十分な注意を払う必要があると思っています。



第二には前回も書かせていただいた事ですが、仕事の質の低さと計画性の無さです。APEC 首脳会議開催前に行われた多くの公共工事には欠陥工事であった事を露呈したものが多数あります（写真は APEC 首脳会議開催に向けて建設された空港からルースキー島に掛けてムラヴィヨフ・アムールスキー半島を横断する道路ですが、豪雨の後、度々損傷を来たした様子です）。

最後に、9月6日（金）に当地で行われた「極東投資会議」（第6回太平洋経済会議）について一言感想を述べさせていただくと、会議期間中に沿海地方と「カジノ特区」に関する中国、カンボジア資本との投資協定、同“METRO Cash & Carry”の沿海地方進出に関する協定、また、同「東部電力系統社」との再生可能電力源開発等に関する協定が締結され、具体的な投資活動が進んでいる事を感じさせる反面、「本気で海外からの投資誘致をやるようとするには未だ準備不足かな」という感じも受けました。会議総会のパネル・ディスカッションの際の「対外経済銀行」MAKIEVA Irina 取締役の「投資、投資という前に、しっかりしたビジネス・プランを持って来なさい」といった発言や、“戦略イニシアティヴ・エージェンシー”NIKITIN Sergey 社長の「(ロシアは) 先ず労働生産性を上げる事と、仕事のスピードを上げる事が必要だ」といった発言が印象的でした。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

極東ロシアの大部分で外国からの直接投資が減少

（ハバロフスク版コメルサント・デイリー7月23日）

自動車メーカーが沿海地方での生産型経済特区の設置を要請

（ハバロフスク版コメルサント・デイリー7月24日）

中口間の国境横断鉄道が再開に
（ロシースカヤ・ガゼータ
8月3日）

2日、カムィショバヤ駅（マハリノ）から中国の琿春市へ向けて、石炭を積んだ30両編成の列車による試験走行が始まった。専門家の試算では、10年ぶりの運行再開後の第1段階で年間200万トン（石炭）の貨物量が見込まれ、将来的には800万トンに及ぶ輸出入貨物量が期待される。

このロシアと中国の辺境駅間の100キロの鉄道区間は、国際輸送回廊「プリモーリエ2」（琿春～カムィショバヤ（マハリノ）～ポシェット～ザルビノ～アジア太平洋地域の港湾）の一部を成す。同区間の整備には沿海地方も中国東北部の吉林省も本腰を入れている。沿海地方南部の港湾への出口を持つことで、吉林省はロシア、中国国内の他の省、アジア太平洋地域への輸出ルートを短縮することができる。

ロシアから輸出される
水産物の合法性を証明
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
8月21日)

ロシア政府は連邦漁業庁に、ロシアから中国および日本に輸出される海洋生物資源の保証書を発給する権限を付与した。関連する複数の決議に、ドミトリー・メドベージェフ首相が署名。「今後は、ロシア近隣のアジア太平洋諸国は、保証書にしたがってのみ、ロシア産水産物を輸入することになる。これは、そのような水産物の捕獲の合法性を裏付ける証明書だ。密輸のチャンネルは閉じられるだろう」と、連邦漁業庁諮問委員会のアレクサンドル・サベリエフ委員長は説明した。保証書発給手順は政府決議発効後1カ月以内に定められる。

極東ロシアの水害の被害額は100億ルーブルに

(コメルサント・デイリー8月24日)

中国東北

「大連港～満洲里～欧州」
コンテナ貨物列車が開通
(遼寧日報7月27日)

先頃、外国貿易コンテナ41個を積んだコンテナ貨物列車が、大窑湾港から満洲里へ出発した。これは、ユーラシアランドブリッジ輸送における大連港グループの役割が高まったことを意味する。

東北地域で満洲里から最も近い外国貿易口岸である大連港は、シベリア・ユーラシアランドブリッジを結ぶ重要な起点だ。長年、大連港コンテナターミナルは海上・鉄道複合輸送の発展に力を入れており、内陸地域の物流ルートを構築し、ランドブリッジ経済帯の建設をけん引する重要な役割を果たしてきた。遼寧省政府、大連市政府の働きにより、大連港グループは2011年に「国家コンテナ鉄道・海上複合輸送モデルプロジェクト」に選ばれた。

トランジット可能なコンテナ貨物列車の開通は、国が提出した多元・協調的な交通システムの構築及び大連の北東アジア国際海上運輸センター建設の要求に適合している。大連港グループは今後さらに鉄道との協力を深め、国際複合輸送サービス能力を増強するとともに、外国貿易航路の優位性、大連保税港区の優遇政策や東北鉄道輸送網の優位性を十分に利用し、ロシア直通の輸送サービスルートを重点的に作り上げていく。同時に、欧州に至る輸送ルートにおける製品の輸送方法を国内及び日、韓、東南アジアの顧客に提供することで、将来の激しい競争から脱しようとしている。

2013年末までのコンテナ貨物列車の運行は週1回以上を見込んでおり、今後の目標は、満洲里でトランジット貨物列車を拡大するとともに、大連港コンテナターミナルからエレンホトやアルシャン、ホルゴスを経由し、モンゴル、中央アジア5カ国、ロシア、ヨーロッパに至る輸送ルートを作り上げ、最終的には大連港グループを新しいランドブリッジ輸送ルート及び国内沿線地域における最先端の総合物流サービスを提供する企業とする。

上半期の遼寧省農産品輸出総額が全国4位に(遼寧日報8月20日)

綏芬河鉄道 小口貨物輸送を再開 (黒龍江日報 8月21日)

先頃、綏芬河鉄道駅では小口貨物の輸送業務を再開した。小口貨物の輸送サービスは全国鉄道システムでは既に9年も中断されている。

小口貨物輸送とは、貨物の重量及び容積が貨車1台の借り切り基準を満たさない場合、他の貨物とスペースを共有する輸送方法である。高速鉄道のネットワークの形成につれて、鉄道での当日配達サービスが可能となった。綏芬河市の鉄道輸送量「決戦1,000万トン」の目標に合わせて、幅広い荷主の需要に応じて、綏芬河鉄道の小口貨物輸送の許可が得られ、再開となった。

モンゴル

オユトルゴイ銅精鉱の輸出が始まる

(MONTSAME、InfoMongolia 7月9日)

北海道がウランバートルの緑化に協力 (InfoMongolia 8月1日)

ウランバートル市は北海道と共同で「蒼いウランバートル」プロジェクトを推進する。同プロジェクトは9月から3年の予定でスタートし、その間、首都の9地区から280名の若者が造園技術、苗木生産、環境に配慮した技術を学ぶ。第1段階では80名が植樹の講習を受け、木の増やし方や川の土手や街路沿いの植樹の仕方を学び、日本の経験を学んでトレーナーとなる。

三井住友銀、UB市に出張所を開設 (InfoMongolia 8月16日)

(株)三井住友銀行は、8月15日にモンゴル銀行よりウランバートル市における出張所開設認可を取得したことを発表した。一方、テングル・フィナンシャル・グループ(TFG)は、モンゴル銀行が日本のオリックスに対しても8月14日に認可を与えたことを発表している。オリックスはTFGの株式(約16%)を取得し、資本参加することで合意している。このように、モンゴルの銀行・金融セクターは現在、新しい外国の戦略的投資家を獲得してきている。TFGは包括的な金融サービスへのアクセスの提供を目指しており、ハス・バンク、ハス・リーディング、テングル・インシュアランス、テングル・キャピタル、ティアンロング&ハスセキュリティという子会社を抱えている。

モンゴルの火力発電所建設に日本企業も参加 (InfoMongolia 8月27日、双日(株)HP)

26日、モンゴル経済・開発省とエネルギー省でつくる合同作業部会は、ウランバートル第5火力発電所(熱供給システム)の建設の事業主体を発表し、GDFスエズ(仏)、双日(日)、ポスコ・エナジー(韓)、ニューコム・グループ(モ)の4社から成るコンソーシアムと覚書に署名した。着工は2014年7月、第1ブロックの運転開始は2017年7月1日の予定。

これまでに、モンゴル政府は、ウランバートル市で計画されている石炭火力IPP「CHP-5(Combined Heat and Power No.5)」において、官民パートナーシップ契約の枠内で実施すべく、450メガワットの発電所のプロジェクトを告示。応札した11のコンソーシアムのうち、韓国・モンゴルのコンソーシアム(サムスン物産、韓国南部発電、オチル・トゥブ社)と英・日・韓・モのコンソーシアム(GDFスエズ、双日、ポスコ・エナジー、ニューコム)の二つが残っていた。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

雪氷倉庫 サハリンで実現
(北海道新聞8月10日)

ロシア・サハリン州政府と北海道食品産業協議会(会長・井原慶児井原水産社長)は9日、道内で実用化されている雪氷を使って農産物を貯蔵する雪氷倉庫について、同州内での建設に向けた協力に関する覚書に調印した。

覚書には、①国営農業企業のジャガイモ倉庫の改装②養鶏技術と鶏肉加工に関する設備の調達③食品衛生に関する研究施設の開設に向けた合同ワーキンググループの開催一なども盛り込まれた。

道、同労働局 留学生の就職支援強化(北海道新聞8月16日)

青森県

大連市の経済委一行
農業技術習得へ来県
(東奥日報7月26日)

県と友好経済交流協定を結んでいる中国・大連市の市農村経済委員会の一行が25日、本県の農業生産技術や栽培管理方法などを学ぶため来県し、青山祐治副知事を表敬訪問した。

一行は、谷源蒂・市農村経済委員会副主任を団長に、農業指導に携わる職員ら6人。谷副主任は「大連は国内有数のリンゴ産地だが、今後は都市型経営の視点が必要。農業改革に取り組むため、知名度が高い青森県のリンゴ生産、栽培技術を学びたい」と抱負を述べた。

秋田県

太陽光発電パネルの
トワダソーラー
中国業者と資本提携
(秋田魁新報7月12日)

鹿角市の太陽光発電パネルメーカー・トワダソーラー(湯瀬昇社長)は11日、中国の太陽電池セル製造メーカーの日本法人「ソプレイソーラー」(名古屋市、加藤有二社長)と、中国国営商社「浙江ニューエナジーインベストメント」(陳雲貴社長)の資本参加を受け、生産規模を6倍に拡大する方針を明らかにした。

3社は先月末、トワダソーラーの資本金を1億5千万円から3億円に倍増させる資本提携を締結。出資割合はソプレイ社が34%で、浙江ニューエナジーとソワダソーラーの親会社「十和田オーディオ」がそれぞれ33%。増資によりトワダソーラーは生産設備を増設、年間10メガワットのパネル生産規模を年内にも同60メガワットに増産する。

新潟県

訪口団、沿海地方幹部と会談
農地調査継続で一致
(新潟日報7月13日)

極東ロシア訪問中の新潟市や県、亀田郷土地改良区、県内外の民間企業などによる「ロシア沿海地方農業・経済協力訪問団」(団長・篠田昭新潟市長)は12日、沿海地方政府のシドレンコ副知事(農水担当)と会談し、同地方政府にある元軍用農地再開発の実現可能性に関する調査や意見交換を継続することで一致した。

シドレンコ副知事は「広大な土地を(海外資本で)活性化させたい。環境に優しい日本農業に期待する」と述べた。新潟側は今後、8月下旬にも元農地に適した作物は何かを判断できる専門家や、農地再生のノウハウを持つ技術者らによる現地調査を実施する意向。

極東便、2年ぶり復活 第1便、新潟空港出発

(新潟日報7月31日)

ステンレス新ブランド品、ロシアに輸出 (新潟日報8月3日)

富山県

中国で生産の遮光カーテン
現地高速鉄道に採用
(北日本新聞8月7日)

川田ニット(南砺市、川田常晴社長)が中国の現地法人「寧波三同編織有限公司」で生産している車両用遮光カーテンが、現地の高速鉄道で採用されている。同社のたて編み技術を生かした布地で、建設が進む高速鉄道への出荷が伸びている。

川田ニットは1995年に中国・浙江省寧波市に進出し、現地法人として生産工場を設立した。主に衣料品素材や車両用の内装材を生産し、富裕層向けの下着や軍隊の制服の裏地など、現地で独自の販売ルートを開拓している。

大連便が来月再開 1年ぶり週2便 (北日本新聞8月14日)

伏木税関上半期
対口中古車1万台増
(北日本新聞8月23日)

大阪税関伏木税関支署は22日、2013年上半期(1~6月)の伏木富山港(伏木港、富山新港、富山港)と富山空港の貿易概況を発表した。08年秋のリーマン・ショック後、輸出入とも激減していたが、輸出は上半期では5年ぶりに1千億円を回復。安倍政権の経済政策「アベノミクス」による円高是正の効果が一因とみられる。

輸出額は1,093億円(前年同期比27.1%増)、輸入額は821億円(同5.8%減)。ロシア向け中古車は、日本車のニーズが依然として高いことから伸びており、台数は4万2,435台(前年同期比約1万5,000台増)、輸出額は245億7,700万円(同約67億円増)だった。ロシアの関税引き上げで一時激減したが回復基調が続いている。全国での県内シェアは約53%。

石川県

大連での商機つかめ
金沢で商談会、46社が参加
(北陸中日新聞7月27日)

金沢商工会議所とNPO法人・日本海国際交流センター(金沢市)は26日、中国国際貿易促進委員会大連市分会と共同のビジネス商談会を金沢市内のホテルで開いた。

金沢商工会議所と大連市分会は2009年4月に友好合作協議書を結び、経済交流を続けている。大連側からは食品や流通、機械関連の14社が参加。日本側からは石川県内を中心に中国での販路開拓を目指す32社が来場した。

金沢の福祉施設を視察
中国の建築関係者が学ぶ
(北陸中日新聞8月2日)

日本の先進的な高齢者施設や金沢市の新旧の建物を視察に訪れた中国の建築関係者らが1日、山野之義市長と懇談した。中国では一人っ子政策や人口規模の多さから高齢化社会への対応が急務。富裕層も増えているため福祉施設の需要拡大が見込まれている。バリアフリーなど施設設計やサービスなど運営面で充実した日本に学ぼうと、上海、大連、広州など5都市の22人が7月29日~8月4日に来日。大阪市や小松市の施設見学のほか、金沢では鈴木大拙館や町屋などを見て回

った。

市内の設計事務所など6社で構成する「金沢建築企画」が100%出資し、中国・大連で昨年6月に設立した「日心企画」の取引先のつながりで実現した。

ロボットで国際交流 中国で県内中高生優秀賞

(北陸中日新聞8月22日)

福井県

海外留学へ130万円貸与 県内就職なら返済不要

(福井新聞7月3日)

13年上半期国際コンテナ量
敦賀港15%増、中国航路貢献
(福井新聞8月14日)

敦賀港の2013年上半期(1~6月)の国際コンテナ貨物取扱量が前年同期比15.9%増の15,237TEU(1TEUは20フィートコンテナ1個分)となり、過去最高を記録したことが県のまとめで分かった。対韓国の輸出が引き続き堅調なほか、昨年11月に6年ぶりに就航した中国航路も取扱量を押し上げた。

全体の取扱量が約2,000TEU伸びたうち中国航路が4分の1を占め、同課は「貨物増加に一定の役割を果たしている」と分析。中国航路を利用する荷主も徐々に増えており、県はさらに滋賀、岐阜などの県外企業に対しても航路利用を呼び掛ける方針。

鳥取県

コンテナターミナル拡張
(山陰中央新報8月30日)

山陰両県で作る境港管理組合(境港市大正町、管理者・平井伸治鳥取県知事)は、コンテナ貨物の増加に対応するため、境港市昭和町の国際コンテナターミナルを拡張した。9月1日から供用を始める。

既にある約6万5,000平方メートルのコンテナ置き場の東側の用地に、新たに1万800平方メートルを整備した。

境港には現在、韓国と中国のコンテナ航路が週5便と、日韓口の定期貨客船が週1便就航し、コンテナ貨物量は計1万8,280TEU(2012年、20フィート換算)。紙パルプやリサイクル品、鉄鋼などの輸出の増加で、5年前より25%増加している。

島根県

1~5月島根東部
外国人客17%増
(山陰中央新報7月20日)

しまね国際観光推進協議会(会長・松浦正敬松江市長)は、1~5月に島根県東部の主要観光施設を訪れた外国人客数をまとめた。誘致に重点を置く台湾からの観光客は減少したものの、韓国や欧米からの来訪者数が伸び、全体では前年同期比17.1%増の延べ26,550人だった。

国別では、韓国が円安の影響もあり、43.3%増の12,897人でトップ。米国は58.2%増の2,019人、英国は前年同期の2.7倍に当たる898人に増えており、県観光振興課は「5月のクルーズ客船の境港入港が大きい」としている。

九州

日本の高品質中国に PR 九州企業などが北京で商談会

(西日本新聞 8月14日)

釜山で英語研修 中学生 100人挑戦 (西日本新聞 8月15日)

ロシアで鋳型生産
(西日本新聞 8月15日)

鋳型製造の三島光産(北九州市)は、ロシアの製鉄エンジニアリング会社と合併で9月から、ロシアのウラル地方で連続鋳造用鋳型の生産を始める。三島光産によると、製鉄業での日ロ合併企業は初めて。国内の粗鋼生産量が低迷する中、インフラ整備などで鉄鋼需要の拡大が期待されるロシアに事業の拠点を設け、収益拡大を目指す。同社の海外生産拠点は中国に次いで2カ国目。

◆セミナー報告◆

平成25年度第2回賛助会セミナー



モンゴル高原の自然環境

日時：平成25年7月10日

場所：朱鷺メッセ3階・中会議室301

テーマ：モンゴル草原における遊牧生活の変容

—軍事産業から平和産業へ

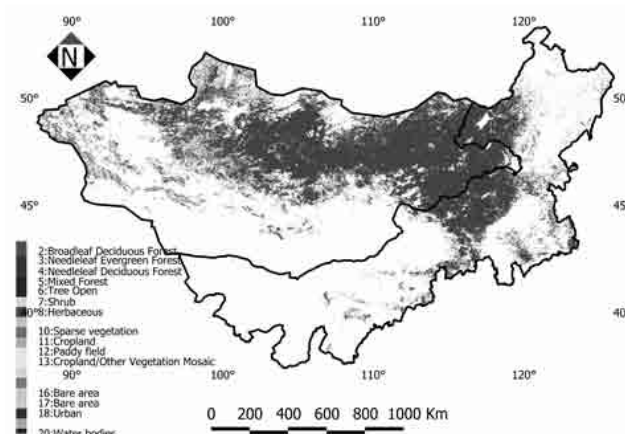
講師：国立民族博物館社会研究部教授 小長谷 有紀氏

今日は、私が最も長い間取り組んできたテーマについてお話させていただきます。「軍需産業から平和産業へ」というタイトルがついていますが、核兵器をつくっているなどという話とは全く関係ありません。遊牧をどう理解するか、という意味です。

モンゴル国と中国内モンゴル自治区の両方にかかるモンゴル草原、モンゴル高原として、今日はお話させていただきますが、基本的に自然環境と社会環境に大きな違いがあります。

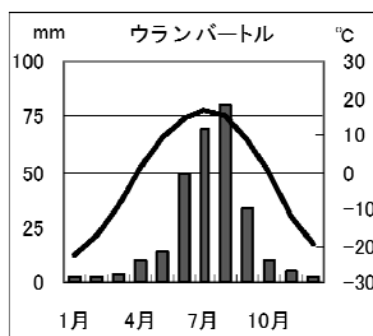
例えばモンゴル国中央部のアルハンガイ県の中心部は、モンゴル国で最も家畜密度の高いあたりで、草原が広がっているのに対して、中国内モンゴル自治区シリントグ地方では、比較的草原だとされているところでも、バッタがやっと隠れるくらいの薄さです。最近では衛星画像の質が向上し、草の高さが測れるようになって、バイオマスの量の違いが少しは反映できるようになりました。モンゴル草原の状態が内モンゴルですごく悪くなっているのが、衛星画像からも少しは見るようになるようになってきています。私がここに住んでいた1987年当時、草はもう少しありました。その頃は犬・猫が隠れるほどの草丈でしたが、今はバッタが隠れるくらいの丈しかありません。非常に劣化が進んでおります。この原因をあらかじめ解説しておきます。

Glass land (Herbaceous) area in the Mongolian plateau



モンゴル高原の自然環境は、乾燥と寒冷を特徴としています。乾燥は年間降水量が少ないだけでなく、最大の問題は年変動が激しいことです。寒冷では平均気温が氷点下になり、いかに越冬するかが決め手となります。

ウランバートルの年間降水量は、夏にいちばん多く降っても 80 ミリないぐらいです。そのくらは、新潟でも 1 日で降ることがあるのではないのでしょうか。気温は、ウランバートルでは最近では 30 度を超える日もありますが、平均すると 20 度にも行きません。ユーラシアはずっと乾燥ベルトが続いていますが、それはカザフスタンで入れ替わります。カザフスタンより西側は、地中海と同じく、冬に雨が降るのに対して、モンゴル高原は我々と同じように東アジアモンスーンの影響を受けて夏に雨が降る。つまり、お日様と水はセットでやってきます。そのために良い草原が展開するわけです。寒冷と乾燥という厳しい中でも、非常に良い草原にはなる。ただし、乾燥地域のお決まりとして、非常に変動するということです。



草原の生産力というのは、時間によって変動します。雨が夏に多く、冬少ないというだけではなく、本来、年々変動もあります。それに対して人間の方が移動することによって、遊牧の採食圧、家畜が食べる圧力を調整します。そうすれば、植生は劣化せず、痛まないわけです。これが定住してしまうと、ある一定の圧力がかかりますので、足りているときは十分足りりますが、足りていないときは全然足りないという状態になります。

内モンゴルでは農耕化、都市化が非常に進みました。その結果、全体の人口密度はモンゴル国と中国内モンゴルで全く違ってきます。やや古いデータですが、2005年のモンゴル国の人口密度は1平方キロメートル当たり 1.61 人、内モンゴル自治区は 20.15 人と、20 倍近い差があります。草原に対する人口自体の圧力がものすごく違って、全体に狭い地域で家畜を飼うというふうに進められる状況で、内モンゴル自治区では草原の劣化が進んでいるわけです。

一般に砂漠化の原因として過放牧がよく言われますが、過放牧というよりも、人口自体の扶養力を超えるような大きな人口圧力がかかっ

ています。また温暖化がよく言われますが、温暖化という自然現象の問題よりも、実際に人々が定着する生活様式がもたらす圧力が非常に大きいのが特徴です。

このように一言で「草原」と言っても社会的な違いが非常に大きいので、中国内モンゴルを語るときと、モンゴル国を語るときでは、同じには語れません。特に現代については。しかし私は少し歴史を遡って、あまりこの二つの違いを意識せずに、生活習慣、家畜と人との関係ということからお話したいと思います。

モンゴル高原の社会環境

モンゴル高原の歴史的な社会環境の特徴は、オアシス社会というのがあまりなく、市場がないということです。ユーラシアの乾燥ベルトでは、シルクロードがオアシス地帯をつなぎ、そこに市場が生まれるわけですが、そういうものが基本的にはありません。日々に交易するという関係がないわけです。モンゴル国の場合、人口密度は2人未満ですから、隣家が40キロぐらい離れていて、そういうところで同じ生活様式をしていると、自分のところで余る物は他人の家でも余っているわけで、交換経済は基本的に成り立たない状況です。しかし、自分のところで余っているものと、遠くのところでしかできないものとは交換できます。馬1頭と帽子1個とか、羊10頭と帽子1個みたいな、隊商貿易は行われていた、そういう社会・経済環境だったわけです。

去勢オスを維持する牧畜文化

世界中の牧畜の経営のタイプを見てみると、圧倒的な特徴は、去勢オスが生きているということです。今日は（会場に）オスがすごく多いですね。これは人間だけの特徴です。家畜の群れでこんなにオスは要らないです。だいたい30対1。地中海地域には仔ヒツジの料理があり、オスを食べています。メスは再生産する道具だから殺さない。オスは1匹いればメス30匹ぐらいに種付けができるというわけです。

ところが、モンゴルでは、市場のない経済環境ですので、殺しても売る相手がいません。だから、伝統的に仔ヒツジの料理というのがなく、オスでも死なずにすみます。その代わりに、オス同士が争わないように、去勢されます。そして、いつでも食べられるナマ冷蔵庫として生き残るわけです。

草原は軍需工場

モンゴルの場合はメスと去勢オスが半々ぐらいいるのが特徴的で、その去勢オスが、実は軍事の道具だというわけです。化石燃料がこれほど利用できるようになるまで、ウマは世界最速の乗り物でした。ウシは世界最強の生き物と言っていいと思います。基本的にこれを軍事産業としていたのは19世紀までと言ってよいと思います。我々は非常に牧歌的な風景として見ていますが、草原はある意味、軍需工場だったわけです。彼らは、普段は食べるためにメスの家畜を育てますが、去勢オスも育てていて、それがいざというときに軍事行動を実施するための資源になっていたわけです。

私がお話をうかがったおじいさんたちは1920年代、1930年代生ま

れだったりするわけですが、そういう方々の職業はほぼ軍人です。それ以外の職業はありません。それは不思議なことではなく、遊牧がそもそも軍事産業だというわけです。もちろん、最高の軍事というのは戦わずして勝つことなので、遊牧は情報産業、コンピューターのない時代からのIT産業従事者と言ってもいいと思います。

家畜の平和利用の時代

そういう軍事産業従事者、情報産業従事者だったものが、20世紀になって、特に彼らのところは社会主義のもとで牧畜生活を営むように変化していきます。家畜を平和利用する時代がやってくるわけです。そうすると、去勢オスから畜産物を採ってそれを商品化することになります。具体的には羊毛です。ヒツジは歴史的にずっとそばにいたのに、絨毯、織物というのはありませんでした。社会主義時代になって毛を刈る運動を積極的に始めて、ようやくたくさん刈るようになりました。落ちた毛を拾って不織布（フェルト）をつくるのが彼らの羊毛のメインの利用の仕方でした。建築資材として壁に使ったわけです。羊毛を着ることはなかったの、そういう新しい畜産物の商品化が、近代化とともに始まりました。

メスの家畜からの商品化といえば、圧倒的に乳製品です。今までは自家消費用だけでした。具体的に言うと、酪農家ということです。日本の酪農でもそうだったように、都市近郊で主に始まっていくわけです。

遊牧の近代化

以上は経済面から近代化を見た話ですけれども、暮し全般から見ると、社会主義的集団化ということになります。それまでは、たくさん飼っている人と人手が余っている人がくっついて宿营地集団ができるわけですが、社会主義的集団化というと、経済的な合理性で組み合わせるのではなく、全部一括して自分のものではなく、細分化された機能分担による組み合わせになっていくわけです。前述のような畜産物の開発もそうです。

もう一つは固定的施設の建設です。定住化の様相がどんどん強くなります。当時は、マルクス主義的な経済発展理論のもと、遊牧は「農耕未満」に位置付けられました。せめて農業のように定着的にして生産性を上げないと土地の使い方として粗暴すぎる、というような考え方のプログラムが支配的になってくるわけです。

これは当然、前述のように、自然環境に適応してきた遊牧の理屈に反します。遊牧は自然環境の変動に合わせて動くことに意味があったわけですが、それよりもイデオロギーを優先して定着する方向になりました。それでも、社会主義の時代に与えられた圧力はまだまだ少ないものでした。人口密度も少なく、家畜はその10倍いますけれども、まだまだスカスカの状態です。圧力が小さくて済みました。社会主義時代の70年間は、固定的施設がどんどん建設されましたが、モンゴル国では内モンゴルほどには自然環境は悪化しませんでした。

モンゴル国における土地法

この20年間で何が変わったかという、私は、土地法を挙げたいと思います。新憲法で私有化を方向づけることができ、土地法は早くに決まりましたが、実際に施行されるまでに約10年かかりました。この10年間に社会の理解が一般的に深まったのはいいのですが、逆に、不法の土地利用が圧倒的に進んでしまいました。それでも、書かれていることの基盤には三つの権利あります。

- ・所有権・・・1人当たり0.07ヘクタール。家族で住む目的。
- ・占有権・・・経済的な活動を促進しつつ、所有権を規制するための工夫。
- ・利用権・・・外国人でも可。

一つは「所有権」で、非常に分かりやすいものですが、二つ目は「占有権」という、日本の民法等でいうのとは全然違う、伝統的な文化に則った権利になります。ただし、モンゴルは「利用権」だけを設定する場合もあり、次々に利用してポイ捨てすればいいというやり方が進みました。環境にとって、こういうやり方を許しているのは、非常に大きな問題になっています。

草原部の開発

草原では三つの開発（鉱山資源開発、農業開発、ツーリストキャンプ開発）が行われています。鉱山資源開発は行け行けドンドンで外資ウエルカムの状態です。この資源開発によって、公害が進んでいます。いちばん有名なのはオング川等で、砂金開発のための水銀による汚染と河川の消滅が言われています。

農業開発では、チェルノーゼム（黒土）が分布している北方に位置するセレンゲ県が、昔は農業県と呼ばれていたくらいモンゴルにおける農業の中心地になっています。そこで農業をするのは自然環境に適したことですが、それ以外に、かなり無理をして農業開発をしたところが現在、非常に荒れています。現在の農業開発では、どんな自然環境の利用の仕方がベストかという検証がないままに、地下水のくみ上げが行われている状況です。日本の地下水と彼らの地下水とは存在意義が全然違って、涵（かん）養するスピードが地球時間的に違います。向こうでは水をザブザブ使うと、それが戻るには何十万年かかかります。

ツーリストキャンプは小さな資本でできる開発なので、地元の人たちがたくさん開発した結果、数年ツーリストキャンプをやると砂丘化する、という事態も起きています。

遊牧民に関しては、市場経済につながろうとして、首都や道路の周辺に自分から近づいていきます。例えば、モンゴルの場合は末子相続で、いちばん下の子が最後に家督を継ぐことにすれば、常に草原に対して分布を広げる形で相続することができ、とてもエコロジカルな相続体系になっていました。しかし、自然資源よりも社会資本の方が価値があるということになり、人々がそれにアクセスを求めて集中するようになると、移動することによって草原をキープするという遊牧のメカニズムが効かなくなり、草原の劣化が起きます。

人が家畜を連れて放牧し、その土地にある程度圧力を加え、植物の

種類の豊かさをもたらしていることが、草原における遊牧のメカニズムです。もし私たちが草原を守るために、「家畜がいないようにしましょう」と言って囲い込んだとすれば、それは手伝っているつもりでも、実は豊かさを目減りさせていることになってしまいます。我々の親しんでいる自然ではないものに接するとき、あるいはそういったものに培われた文化に接するときは、まずは彼らの生活環境を知っていただきたいと思います。

<質疑応答>

Q-1. ウランバートル市には今、ソ連時代からのアパートに住んでいる方と、流れてきてゲル地区をつくっている方と、今までどおりの生活をしている方と、大きく三つに分けられると思いますが、三つの違いを教えてください。

A-1. 遊牧民の割合が非常に少なくなってきました。特に民主化以降、大移動の時代にたくさんの人口が首都に集中し、遊牧出自、遠隔地から都市郊外に移動してきた人たちが最大の問題になっています。都市で何世代暮らしているか、ということが非常に大きいと思います。ゲル地区のなかでも、何世代もそこに住んできた人たちは都市的な生活を身につけ、考え方は都市的ですが、そうでない人たちは、逃げようと思えばいつでも遊牧へ戻ってしまうので、集住して社会関係を組み立てることが、全体的にまだまだできないと思います。

Q-2. 草原に市場ができないのは、ただ移動しているからだけなのですか。また、草原に住んでいる人々のモンゴルにおける現在の位置づけについて質問します。

A-2. 市場は交換の場ですから、違うものを生産するところがあって交換があります。全員が同じものを生産しているのが草原です。ウランバートルだと、全く遊牧民がいないので、乳製品でも何でも売れるという、そういう一括集中的交換の場になっています。首都の人口占有率は非常に高く、人口の50%ぐらいだと思います。

2番目の質問については、市場の魅力に引き付けられ、直接移動してきていることが、最大の社会問題になっていると思います。社会主義の時代だったら、距離は変数にはなりませんでしたが、今は市場経済ですから、遠ければ損という関係性をつくってしまったので、つながってないから来てしまったというのが、最大の特徴だと思います。

Q-3. ビジネスマンたちと交流していくと時々、「田舎に行きたい」と言うことを聞きます。草原とか、自然に戻りたいという欲求が、ウランバートルあたりのビジネス社会にはあるのでしょうか。あるいはモンゴル民族が持っている回帰本能のようなものなのでしょうか。それから、いろいろな山野草が生えているのをテレビで見ましたが、彼らは毒性を見分けることができるのでしょうか。

A-3. 我々もストレスフルだったら温泉に行きたいなどと感じます。そういうものとして、あるかもしれないですね。彼らはよく「疲れた」と言います。文化的な違いはあるでしょうが、彼らなりにストレスを感じているのかもしれませんが。モンゴル人にとっては移動しないこと、ずっと同じところにいることがストレスなのかもしれません。

毒の問題ですが、私の経験では、同じ植物でも雨の降ったあとに咲いた花を食べるとダメ、というように毒性は状況によって変化し、それを家畜は上手く避けていると思います。ただし、空腹かどうかどうかは大きな要素です。非常に飢餓な状態だと、ウシはベルトでも食べます。内モンゴルの家畜とモンゴル国の家畜はその点で全然違って、内モンゴルでは家畜が寝そべっている写真は撮れません。

Q-4. ウランバートルでは今、郊外に遊牧民が集まってきて、カシミヤ用のヤギを中心に飼育していますが、ヒツジと違ってヤギは根っこから草を食べて草原が荒れてしまうということで、政府が家畜の頭数や面積を規制したら、住民が反発して結論が見えていません。このような第一次産業と第二次産業とのかみ合わせは国策として上手くいっているのでしょうか。

もう一つ、中国はモンゴルで鉄鉱石を掘り、土砂ごとトラックに積んで運んでいます。できればモンゴルで鉄鉱石の一次産品をつくってから、中国なり他国に輸出する産業を起こせば、モンゴルの経済が将来的に見えてくるのではないのでしょうか。

A-4. ヒツジとヤギの問題について、ヤギが悪いとする科学的な根拠はないということが最近分かりました。しかし、もともとヤギの割合は伝統的に20%ぐらいだったのに、50%以上になっているというバランスの急激な変化が、自然環境に対する変化を及ぼしている可能性はあるので、研究者たちはこれからも研究を続けていくのだろうと思います。

経済政策という点でいうと、この20年間、カシミヤしか距離を克服できる産業にならなかったところに大きな問題があります。その間、羊毛などの産業も全部つぶれてしまいました。商品開発をもう一度、丹念に考え直すことが、国土計画につながると思います。例えば、あれだけ牛がいても、チーズはヨーロッパのチーズです。最近ようやく、モンゴル産のチーズが商品として戻ってきましたが、地域ごとにやるということはまだ出来ていません。そういうときに観光を上手く使うとか、国際的なつながり、物流、人流を組み込むことはまだまだなので、そうした面も必要かと思います。

鉄鉱石の一次加工を地元でやるというのは、論理的には正しいように思えますが、採る以上にそこで加工することのダメージは大きいわけですね。特に、採れるところはゴビで水が少ないところです。そこで加工すると、また資源を利用することになりますし、熟練労働者をどれだけ雇用できるか計算したときに、自分でやるのが本当に得かどうか。搾取される関係はいけないですが、全部押しつけてしまうのも一

つの手かなと。もう少し長期的な国土の資源の延命ということで考えたらどうだろうかと思います。

Q-5. ここ 2、3 年、ウランバートル市には韓国資本がどっと入ってきてマンションがいっぱい建っています。経済は表も裏も半分ぐらい韓国マネーに握られているのではないかと思っています。日本の大手のゼネコンは一社もモンゴルに支店がないそうです。モンゴルで日本はどのようなことをすれば喜ばれるでしょうか。また、韓国はどのような戦略で進んでいくか、ご存じのことがあれば教えてください。

A-5. 韓国は、中央アジア全体を狙っていると思います。カザフスタンのコリアンたちは、ものすごくイケイケで、しっかりカザフスタンの市場を握っています。モンゴルだけを狙っているのではなく、ユーラシア全土に行くと思います。

日本はそういう戦略的なものを考えるということは極端に下手なので、交渉力を持ったモンゴル人に学ぶべきところは多いです。

具体的に、日本がどうあるべきかについてですが、我々は自分で環日本海とか東アジアとか東北アジアとかをつくって、そのなかにモンゴルを入れて、仲よし組のようなものの見方をしますが、我々がモンゴルを通じて知ることは、彼らがユーラシア全体を見ているということです。そういう目を持つことが、何よりも大事ではないかと思っています。

平成 25 年度第 3 回賛助会セミナー



テーマ：北朝鮮の現状と今後

日 時：平成 25 年 8 月 29 日

場 所：クロスパルにいがた 4 階 映像ホール

講 師：北朝鮮大学院大学教授、韓国・統一政策諮問委員

ヤン・ムンス氏

1. 経済指標を通じて見た北朝鮮経済

北に対する韓国人のイメージは基本的にマスコミを通じたり、子供の頃からいろいろな形で教育されたり、身に付けたりしたものの複合体です。私の学生もそうですが、北朝鮮経済について思い浮かべることは、飢えている人、食糧難、貧しい、悲しい、経済の崩壊等だと思います。北朝鮮が自国の経済統計を発表したことはほとんどありません。1960 年代半ばごろまではある程度発表していましたが、60 年代後半以降は発表していないので、外部の人々は推定するしかありません。韓国では、韓国銀行が 1990 年からずっと推定しています。ただし、この推定に限界があることは否定できません。しかし、形としては経済はマイナス成長を続けており、名目 GNI、一人当たり GNI を見ても、苦しい状態は否定できないと思います。

＜北朝鮮の主要経済指標＞

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
名目 GNI (億米ドル)	232	229	211	205	212	223	214	177	126	158
1人当たり GNI (米ドル)	1146	1115	1013	970	989	1025	975	796	563	700
名目 GNI (兆ウォン)	16.4	16.8	16.4	16.4	17.0	17.2	17.3	16.8	17.6	18.7
1人当たり GNI (万ウォン)	81	82	79	78	80	79	79	76	79	83
実質経済成長率 (%)	-4.3	-4.4	-7.1	-4.5	-2.1	-4.4	-3.4	-6.5	-0.9	6.1
対外貿易規模 (億米ドル)	41.7	25.8	25.6	26.5	21.0	20.5	19.8	21.8	14.4	14.8
予算規模 (億米ドル)	166	172	185	187	192	n.a.	n.a.	91	91	92
対ドルレート (ウォン/米ドル)	2.14	2.15	2.13	2.15	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
168	157	170	184	208	242	256	267	248	224	260	293	297
739	686	738	792	887	1027	1078	1120	1036	932	1074	1204	1216
19.0	20.3	21.3	21.9	23.8	24.8	24.4	24.8	27.3	28.6	30.0	32.4	33.4
84	89	92	94	102	105	103	104	114	119	124	133	137
0.4	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	-1.0	-1.2	3.1	-0.9	-0.5	0.8	1.3
19.7	22.7	22.6	23.9	28.6	30.0	30.0	29.4	38.2	34.1	41.7	63.6	68.1
96	98	n.a	n.a	25	29	30	32.2	34.7	36.6	52.4	58.4	62.3
2.19	2.21	2.21 (1~6) 153 (7~12)	145.0	139.0	140.0	141.0	135.0	130.0	134.2	101.3	98.3	101.5

(出所) 韓国銀行、統一省

(注) 対外貿易規模は南北交易を含まない。2004年以降2010年までの予算規模は、2002年以降及び2010年の新たな対米ドル為替レートによる数値

北朝鮮の食糧難は慢性化していると思います。ただし、2000年代の初め、半ば、後半では、やや違いが感じられます。つまり、2000年代の中頃までは不足量がなく相対的に状態が良くなったのですが、2000年代半ば頃は少し減りました。日本と北の関係が悪くなったのは2002年頃から、韓国と北の関係が相対的に悪くなったのは2008年からです。特に、韓国をはじめとする国際社会からの食糧支援が少なくなった2008年から、食糧状況が良くない状況になったことは、北朝鮮経済の現在を見る一つのポイントになると思います。

＜2000年代の北朝鮮の食糧需給の推移＞

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
生産	404	423	440	440	454	461	400	439	435	441	465
支援	153	121	96	88	118	36	77	50	30	36	44
最小	505	508	512	515	518	521	523	526	529	531	534
不足	△52	△36	△24	△21	△54	46	45	37	64	54	25

(出所) 韓国農村経済研究院

(注) 1) FAO 2) WFP Interfais (韓国の支援量は政府支援のみを計上)

3) 2010/11年北朝鮮の食糧所要量は534万トン (FAO, 2011.3) を基準として2000~2010年は、人口比例で再作成 (人口は韓国統計庁発表資料)

韓国と北の経済力の格差についてですが、韓国銀行の推定では、現在の北の経済力はだいたい300億ドルになります。これは、韓国銀行も認めるように、論争の余地のある見解です。韓国銀行が北の経済、特に経済総量を推定する方法については、明確にされていません。絶対値の信頼性に問題があるということは、韓国銀行自身も認めています。ただし、推移性、例えば1990年から98年までの9年連続のマイナス成長、1999年から2005年までの7年連続プラス成長、そして2006年から現在までプラス成長とマイナス成長を繰り返したというトレンドに関しては、韓国銀行の推定はほぼ現実に近いだろうと思います。しかし、北朝鮮のGNP等の絶対値にどのくらい近いのかは議論の余地があり、韓国の専門家や情報機関は、北朝鮮の名目GNIは100億ドル前後 (韓国銀行の推定地の3分の1前後) になるという共通認識をもっていると思います。そうすると、南と北の経済力の格差は、韓国銀行の推定によると38.2倍になりますが、実際には100倍前後になりそうだという共通認識が形成されていると言えます。ちなみに、ドイツが統一される時、東西の経済格差は10倍前後でした。

2. 経済の二重構造化

このように、指標では北朝鮮経済は規模も小さいですし、苦しんでいる状態だと言えます。そして、国民経済というカテゴリーは事実上なくなったような感じがします。つまり、マクロ経済の再生産構造、循環構造は破壊されて、基本的に国民経済は分節化、破片化された感があります。

二重構造とは大きく見て、計画経済と市場経済、あるいは特権経済 (党・軍経済) と一般経済 (内閣経済) ですが、単純な二重経済というよりも、多重経済、多層的な二重経済と呼ぶしかない状態だと言えます。特権経済 (党・軍の経済) と一部の内閣経済は自身が責任を持ち、一般の住民経済と一部の内閣経済に対しては責任を放棄するかたちです。

北朝鮮のマスコミでよく使われている言葉は「自力更生」です。食

糧配給などは、1980年代は国、特に中央政府が企業や個人に対して責任を果たす、配給をするかたちでしたが、1990年代初めからは経済問題があって、食糧配給に対する国の責任を国自身が放棄するかたちになっています。

市場を考えるとときに欠かせないのは、2002年7月1日から実施された措置（7.1 措置）で、基本的に二重戦略の公式化という性格を持っています。基本的に、党経済と軍事経済は一般市民の経済よりも比較的優位にあり、資源配分において一種のプライオリティを持っています。

計画と市場の共存にはいろいろな見方があります。計画経済が正常に作動していると、一般労働者たちは自分の所属機関、工場・企業等に出勤し、労働して賃金を得る。そのお金で、国営の配給制および国営商業網を通じた商品・食料を確保します。計画経済の機能が難しくなると、市場に頼ることになります。市場でいろいろな商売をやって、現金収入を確保し、市場で食料・生活必需品を確保します。その状態は各家庭の属している社会階層によって違います。例えば、エリート層から見ると、計画の比重が高い。そして、下層からすれば市場の比重が高くなると思います。

企業の観点から申し上げますと、計画経済では国家の財政あるいは銀行の貸し出しから資金を確保して生産活動を行い、国家計画経済の原資材の確保によって原資材を調達し、国家商業網で生産物を引き渡すかたちになります。資金であれ、原資材であれ、国から計画通りの円滑な供給がないと、市場に依存するかたちになります。

例えば、自社の生産物を市場で販売して獲得した現金で、市場で原資材を購入する。金持ちが一般の経済活動をかなり掌握していることの一つの表れです。つまり、金持ち個人が企業に資金を貸与、あるいは投資し、委託加工を依頼する。今の北朝鮮の工場の活動では、国のための生産もありますが、個人から依頼された委託加工が結構多いです。このような現象は2009年の貨幣改革以降、極端なかたちで現れています。2009年の貨幣改革の目的は市場を抑制することでしたが、北朝鮮の指導部が驚いたことに、市場活動が低い水準に納まった一方、公式部門の企業活動の稼働率がより低くなったことがわかりました。

次に貿易です。北朝鮮の経済はある程度は閉鎖経済で、ある程度は開放経済です。そして貿易依存度が結構高いです。貿易が行われる構造をみると、北朝鮮の今の経済の一側面が見えると思います。

「ワク」というのは一種のライセンスです。ここでいう個人とは、北朝鮮の金持ちです。彼らは鉱業や水産業の輸出品を買い付けして中国等に輸出します。特に最近目立っているのは石炭で中国に販売するかたちになっています。整理すると、図の上は計画経済、公式経済で、下は市場経済あるいは非公式経済です。形式的には公式経済、実態は市場あるいは個人の経済と表現できると思います。

いろいろなかたちで市場に依存していることが見受けられます。例えば、北朝鮮の「総合市場」で食料・生活必需品が登場するのは2002年のことです。北朝鮮では1970年代半ば頃から公式的に税金がなく

なりました。しかし、2002年に市場を許可してからは、実質的には税金に当たる市場の使用料、国家納付金、土地・不動産の使用料等が登場しました。今の北朝鮮では市場そのものに関する制度化、許可の水準は低いですが、実際にいろいろなかたちで国が市場に依存しており、それが今の北朝鮮を理解するポイントの一つになると思います。

<貿易の実例>

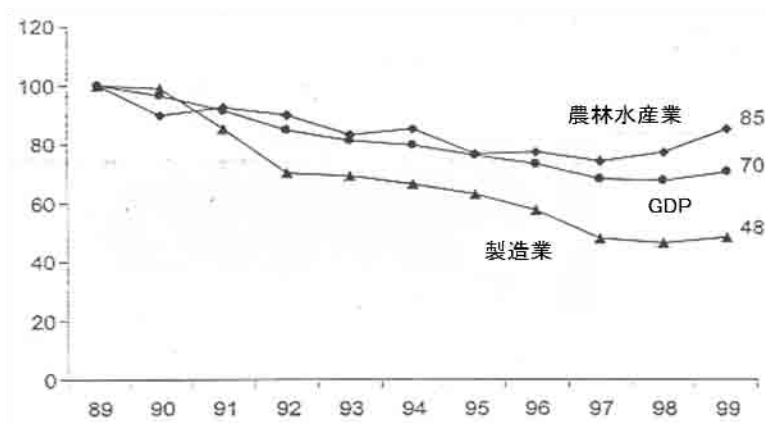
北朝鮮の金持ち、中間部の人々はどこでどうやって収入を得ているのでしょうか。結婚した夫婦が電気製品を買うには、結構なお金が必要です。彼らはどこでどうやってお金を獲得するのか。市場と関連していないとは考えられません。例えば、一般労働者の公式賃金は月3,000~4,000ウォンですが、北の市場で取引されるコメ1キロは5,000~6,000ウォンです。つまり、公式的な賃金では市場でコメ1キロさえ買えない状態で、非公式的現金収入が無視できません。公式的賃金よりも、非公式的現金収入のほうがはるかに多いという状態だと思えます。

3. 後進国型産業構造への後退

北朝鮮の産業構造について我々は、経済が崩壊したとか、貧乏で苦しいとか、産業のなかで農業が最も打撃を受けたらうなどの先入観を持っていますが、実際にはそうではありません。1989年から99年の10年間を比較すると、マイナス幅がいちばん大きいのは製造業で、農業ではありません。経済が悪くなったということだけでは、今の北朝鮮を決して理解することはできません。いくつかの構造変化が発生していることがポイントで、それが製造業です。

軽工業はあまり変化がありません。実際に大きな打撃を受けたのは、北朝鮮が力を注いだ重化学工業です。北朝鮮経済は、経済危機以前、1970年代から1980年代までは、特に重化学工業に基盤を置いたと言えるでしょう。1990年代に入ってから、重化学工業を中心とした基幹産業の崩壊のため、産業構造そのものが後進国のそれに変わりました。言い換えれば、プラス成長はできるかもしれませんが、持続可能な成長は保証できないという状態に陥ってしまいました。北朝鮮経済の再建が本当に難しくなったと言えらると思います。

＜1990年代北朝鮮のGDPの推移（1989年=100）＞



＜北朝鮮の産業構造の変化＞

	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
農林水産業	27.4	28.5	29.5	29.0	29.6	30.4	30.2	26.7	23.3	21.6	20.8	23.4
鉱業	9.0	9.2	7.8	7.1	6.6	7.7	7.8	8.7	10.2	12.1	14.4	14.0
製造業	31.8	24.6	23.6	20.9	19.0	17.7	18.0	18.5	19.5	22.5	21.9	21.9
(軽工業)	6.2	6.3	7.0	6.9	6.4	6.5	6.9	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7
(重化学工業)	25.6	18.3	16.6	14.0	12.6	11.2	11.0	11.8	12.8	15.8	15.3	15.2
サービス業	18.0	23.5	27.9	32.3	35.6	32.5	31.6	32.3	33.6	32.2	31.0	29.4

4. マクロ経済の不安定性の拡大

経済構造が変わると同じように、今まではあまり問題にはならなかった他の課題が、経済危機とともに現れました。インフレーション、財政難、為替レートの不安定などです。北朝鮮の財政危機は、経済が悪化したことのほかに、社会主義経済なので資本主義経済よりも財政への衝撃が大きくなるという特性があると考えられます。そしてインフレーションが起こりますが、それは公式経済の崩壊あるいは闇市場の発達の原因です。基本的に、北朝鮮のインフレーションは1990年代と2000年代で異なる様相を見せています。例えば、1990年代には実物経済が悪化してインフレが起きましたが、2000年代には、実物経済は相対的に良くなり、むしろインフレがより激しくなったという特性を持っています。

7.1 措置（2002年）と2009年の貨幣改革以降、インフレはより激しくなったと言えます。例えば、北朝鮮ではまだコメが物価の先導役を果たしていますが、2009年11、12月にコメの価格が1キロあたり20～30ウォンだったのが急激に上がりました。最近は少し下がって5,000ウォンくらいになりましたが、昨年末ごろには7,000ウォンになっていました。まだ解明途中の部分ですが、長期的にみると、コメの価格とドルの為替レートがほぼ同じ様な動きを見せています。7.1措置以前、貨幣改革直前、今年6月の三つの時点と比較してみると、

コメの価格はウォンベースで8,000倍くらい値上がりし、ドルの為替レートは3,000倍くらいになりました。これに対して、ドルベースでコメの価格をみると、1キロ当たり0.23ドルが、今では0.613ドルくらいです。ドルベースでみると、11年間でコメの価格は約2.7倍に値上がりしたにとどまったと言えます。

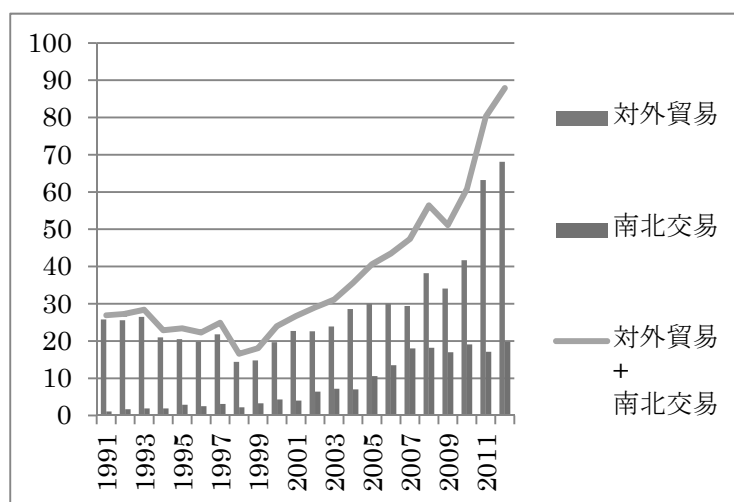
羅津など中国との国境地帯では、基本的な決済が北朝鮮ウォンではなく、人民元です。人民元のみならずドルが流通している現象は「ドル化」と呼ばれます。北朝鮮では基本的に1970～1980年頃には外貨の流通が特権層を中心にありましたが、経済危機があって一般住民の間にも外貨が流通し始めました。理由はいろいろありますが、基本はインフレで、自国の貨幣の価値がなくなるにつれて外貨の価値が上がり、国民がウォンよりも外貨保有を優先する傾向があります。特に2009年の貨幣改革が北朝鮮の「ドル化」を加速する契機となりました。

昨年私たちは、北朝鮮経済で外貨の流通がどうなっているのか、定量的に分析しました。北朝鮮全体で見ると、まだ人民元よりドルが多いですが、5～10年後にはドルが人民元に追い越されるのではないかと思います。これには、2000年代半ば頃からのいろいろなことが複雑に作用しています。中朝の貿易量の急増や、中国政府が人民元の国際化を意欲的に推進していることとも関係があります。中国と北朝鮮の経済関係が進むことによって、北朝鮮経済が中国に偏重するのではないかという懸念があり、外貨がこのように浸透するのは頭の痛いところだと思います。これは北朝鮮自身もそうですし、周囲の国にとってもそうです。

5. 北朝鮮の対外依存性拡大

北朝鮮は決して閉鎖経済だとは言えません。対外依存性が結構高くなりました。ただしそれは、もっぱら韓国、中国という二つの国に、韓国と北朝鮮の関係が悪化した2008年以降はもっぱら中国一国に偏重している現象が大きな特徴と言えます。

<北朝鮮の対外貿易および南北交易の推移>



経済危機の最初の部分、1991年あたりで貿易量は低くなり、1998年あたりが最低になって、これが徐々に回復し、2002、2003年ぐら

いに以前の水準に回復します。その後、2008年から南北の関係が悪化し、特に2010年の韓国の北に対する「5.24措置」後は、北と中国の貿易量が急激に増えています。今は、経済危機の時期の貿易量の2倍を超えている状態であるにもかかわらず、経済総量は経済危機以前の水準を回復していない状態かと思われます。だとすれば、経済危機以降に北朝鮮の対外依存度は以前よりも高くなったといえます。

北朝鮮の対中貿易依存度は拡大しており、1990年代からみると、対中貿易の比重は25%くらいにすぎませんでした。それが2007年には南北公益を除く貿易の67%、2008年には73%、去年は88%にまで上昇しています。このように、北朝鮮は中国一国に対して大きく傾いている現象が今も続いている状態だといえます。

6. 所得格差

北は経済危機以前でも、平等な社会ではありませんでしたが、市場化が進むにつれて、いろいろな不平等、所得格差の問題は増えていったと思います。基本的に、伝統的な分配システム（賃金、食糧配給、生活必需品）が崩壊し、現在では国民が自ら生計問題を解決しなければならなくなったとすれば、やはり、個人の持つ条件が格差の生まれる原因になったと言えるでしょう。2006年に韓国のNGOが北に関するいろいろな情報を集めました。

＜国境地域の各階層別生活水準比較（2006年現在）＞

	月間支出	1日あたり食費	食事の内容	住宅価格	主たる収入源	その他
上層住民	100万ウォン	3万ウォン	白米、豚肉、鶏卵10個、明太3匹、各種果物、野菜等	2,700万～4,000万ウォン	闇取引、麻薬売買、骨董品取引、卸売等	ベッドで生活、各種電子製品を備える。家政婦雇用
中層住民	10～15万ウォン	3,000～5,000ウォン	白米、肉、鶏卵、野菜、酒等	150～400万ウォン	闇取引、密輸、商売、中国の親戚の支援等	
下層住民	3～4万ウォン	1,000～1,500ウォン	白米：トウモロコシ5：5の雑穀飯、トウモロコシ麺、野菜粥	20～150万ウォン	野菜の商売、家の修理、日雇い等	資本がなく商売ができない
極貧層	.	.	絶食	.	なし	

（資料）良い友達、今日の北朝鮮消息（2006.6.14）

当時の一般の人々、特に労働者たちの賃金が3,000ウォンということは、下層住民は基本的に給料では生活できないという状態になっています。

北の格差を考えると、いろいろなポイントがあります。例えば、現物を持っているのか、現金を持っているのかで違います。現金だとしても、外貨なのか北のウォンなのかによって、格差が生じます。現物と外貨の保有は、権力と係わっています。平壤と地方の格差が目立っていることは否定できません。それ以外にも、例えば国境地域と非

国境地域、都市と農村等でも格差があるのではないかと思います。

私が個人的にもう一つ注目したいのは、携帯電話です。今、北の総人口は2,200~2,400万人くらいと推定されます。2カ月前だと思いますが、北で携帯電話事業をやっているエジプトのオラスコム社が、北朝鮮で携帯電話の加入者が200万を超えたと発表しました。北で携帯電話の端末を購入するにはドルが必要です。最も安い機械が200ドルくらい、高い機械は400~500ドルになります。使用料の決済は北のウォンでも、ドルでもできます。

外部の人々は当初、加入者が100万人を超えるのは難しいだろうと思っていましたが、200万人を超えたことをどう解釈すればよいでしょうか。携帯電話加入者数200万人が物語る北朝鮮の現実を我々はどこまで知っているのでしょうか。

2012年4月の金日成生誕100周年の前に金正恩さんが最高指導者に就任し、強盛大国を掲げていろいろなことをやりました。今の北朝鮮は建設ブームです。特に新しいアパートは、平壤中心部のアパートが取り引きされると、5万~6万ドルくらいといわれています。つまり、国が公的に持っているお金は少ないかもしれませんが、個人が持っている外貨は結構あるのではないかと思います。

経済危機が始まって20年経ち、我々は「適応」という言葉を思い浮かべる必要があるのではないのでしょうか。数字でご覧になったように、北朝鮮が貧しい国なのは事実ですが、簡単にそう言っているのか、ということです。

今まで我々は貧富の格差だけを考えていましたが、市場化がより進んで、中間層/中産層が形成されるかどうかという問題もありそうです。北朝鮮の社会を見ると、経済だけをみると二つの相反した力が作用しています。つまり、市場化が進み、貧富の格差、不平等化が拡大される反面、中産層が拡大される。つまり、一つは社会を不安定化させる力、もう一つは社会を安定させる力。二つの相反した力が作用しているのではないかと考える必要があると思います。

<質疑応答>

Q-1. 党経済、軍経済、内閣経済の分け方の意味するところを教えてください。

A-1. 基本的に特権経済は、国が発表する予算とはほぼ関係ありません。特に、内閣の財政庁みたいところで持っている予算とは関係のない別のお金から始まって、それがだんだん大きくなって、貿易会社等を持つというかたちがあり、党や軍という権力機関の運営と個々に係わっている40万~50万の人々が独立した経済圏を持っていったと考えられます。経済が作動していた70年代には問題はありませんでした。経済危機において、外貨収益性の高い工場、企業、特に鉱山などは内閣の省庁の所属から党の所属に代わることが多くなります。中国と取引する貿易会社で収益性の高いところは、党や軍の所属が多いと想像できます。

Q-2. 経済の二重化構造で出てきた「個人」について、もう少し具体的にお願います。

A-2. 北朝鮮の言葉で「トン主」（金主）とはどんな人か、あまり解明されていませんが、いろいろな側面から見ることはできます。完全に民間レベルの金持ちがいるし、パブリックセクターでありながら自分のコネで金持ちになっている人もいます。北朝鮮で権力を持っているエリート層自身が直接的に金持ちになっていることはあまり多くなく、自分の身内が活動に係わっている場合があります。もう一つの特徴は、北朝鮮の外貨の換銭商（両替商）です。彼らは、99%女性です。北朝鮮における換銭商は不法な存在です。彼女たちは基本的に、権力階級の人たちの奥さんたちではないかと思われます。北朝鮮の金持ちの最大の財源は貿易です。北朝鮮では貿易で稼いだ人がいちばん金持ちになっています。私や一部の韓国の学者は「政経癒着型の構造」という言葉を使います。北朝鮮の貿易の「ワク」とは貿易のライセンスです。すべての貿易会社や外貨稼ぎの単位に中国等と貿易する権限があるとは決して言えません。北朝鮮の基本的な貿易システムは許可制で、さらに品目に応じてクォータがあります。よって、ワクを巡るし烈な争いがあります。

Q-3. 韓国銀行とか韓国のデータが多いですが、北朝鮮のデータはないのですか。

A-3. ほとんどないです。北朝鮮は1960年代後半から経済統計をほとんど発表していません。稀に、国際機関を通じて発表することはありますが、代表的な指標はほとんどないと思います。WFP（世界食糧計画）が直接北朝鮮に入って、実地調査したものが例外的にあります。それ以外にはほとんどありません。貿易なども、貿易相手国の発表から情報を得ます。

Q-4. 北朝鮮の経済の今後の行方はどうなるでしょうか。良くなりますか？

A-4. 北朝鮮という国そのものの運命がどうなるか分からないので、難しい問題です。経済だけ見ると、ある程度の耐久力は持っている。ただし、1970、1980年代のような、経済がそれなりに動いている状況は、いくつかの条件が揃わない限り、起こらない、つまり、経済再建は本当に難しくなるでしょう。対外的な状況が改善しない限り、経済の正常化は難しいだろうと思います。国の対外的な状況が変わると、潜在力はある程度ありますから、いろいろな開発ができるのではないかと思います。資本主義化が進むと自然は破壊されるかもしれませんが、人間は変わるのです。市場の学習効果は結構あるのでないかと私は思います。

Q-5. 上層住民の月間支出 100 万ウォンをドル換算するとどのくらいですか？

A-5. 北朝鮮の市場でのドルの為替レートがかたちになったのは2009

年の貨幣改革以降です。表は韓国の NGO が 2006 年に行った調査結果発表ですので、おおざっぱに申し上げると、1,000~2,000 ドル程度ではないでしょうか。

Q-6. 南北間の関係改善について、また、ヨーロッパとか、アジア・アフリカと北朝鮮が築いている友好関係が、北朝鮮の今後の行方のヒントになるかどうか、意見を聞きたい。

A-6. 長期的にみると、やはり対米関係は大事ですし、基本です。ただし、中・短期的に見ると、韓国との関係、ヨーロッパとの関係、特に最近では中東との関係によって、それなりの生活ができるということです。

韓国との関係は予測が難しい面があります。朴大統領が就任して6カ月ほど過ぎました。その間、南の政府が北に対してとった政策には若干の波があります。基本は、原則を守りつつ柔軟性を発揮する。そうやって開城の問題が解決されました。いまのところ、朴大統領の対北政策の革新的な部分は「韓半島信頼プロセス」です。このなかで、核の問題が解決する前でも南北間で低レベルでの協力を行うことが現政権の目標です。金剛山観光までいくかどうかわかりませんが、少なくとも数カ月間は現状が続くか、あるいは今よりも改善する可能性が高いと思います。もちろん核の問題は残っています。中国が今、六者会合の再開のために努力しています。六者会合が開かれる雰囲気生まれる可能性が、私はそれなりにあると思います。父である金正日と金正恩の違いについては、政策を見ると、否定的に解釈すれば彼には不安定なところがある、肯定的に解釈すれば、柔軟性や決断力を持っているということになると思います。

今の時期、すべての専門家の意見が一致しているわけではありませんが、半数以上が、短期的には南北関係改善の雰囲気が広がるだろうと考えていると思います。中・長期的改善は、核問題があるのでまだまだ、と思います。

◆ERINA 日誌◆ (7月1日~8月31日)

- 7月1日 【寄稿】ほくとう総研『NETT』No. 81 2013 Summer、「北東アジア地域との地方間経済交流：「夢」と課題」(新井主任研究員)
- 7月6日 明治大学国際交流基金事業研究会「アジア~ヨーロッパ間に於ける長距離鉄道貨物輸送」・パネリスト(東京、朱研究主任)
- 7月8日 中国遼東学院朝鮮半島研究センター主催「鴨緑江学術フォーラム 2013」・発表、コメンテーター(中国・丹東市、朱研究主任)
- 7月9日 ERINA・モンゴル国統計局・カリフォルニア大学バークレー校共催「モンゴルの CGE モデルのプロトタイプに関するワークショップ」開催
(ウランバートル、エンクバヤル主任研究員)
- 7月10日 平成 25 年度第 2 回賛助会セミナー「モンゴル草原における遊牧生活の変容—軍事産業から平和産業へ」(朱鷺メッセ中会議室、国立民族学博物館社会研究部教授・小長谷有紀氏)

- 7月10~13日 「ロシア連邦沿海地方農業・経済協力訪問団」参加
(ウラジオストク、酒見経済交流部長代理)
- 7月12日 公益財団法人日本国際問題研究所「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」研究会(東京、杉本副所長)
- 7月16日 平成25年度群馬県「国際戦略推進に係る有識者懇談会」(前橋市、佐藤経済交流部長)
- 7月18日 北東アジア天然ガス開発・利用研究会総会(東京、新井主任研究員ほか)
- 7月19日 所内セミナー「中国における地域発展戦略の政策体系、動向と展望」(中国人民大学地域・都市経済研究所 張可雲教授)
- 7月20日 ポスト冷戦研究会例会・講演(東京、朱研究主任)
- 7月20日 平成25年度第1回韓国経済システム研究会(東京、中島主任研究員)
- 7月23日 北東アジアのエネルギー安全保障研究会(東京、杉本副所長)
- 7月25日 新潟地区国際交流企業連絡協議会平成25年度定例総会・講演
(新潟グランドホテル、朱研究主任)
- 7月25日 ERINA BUSINESS NEWS No.98 発行
- 7月26日 国際開発センター主催「北朝鮮と北東アジアの経済社会開発に関する研究・国際交流事業」第三回研究会・報告(東京、朱研究主任)
- 8月6~11日 日本海側諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルート構築支援事業「中国・綏芬河国際口岸貿易博覧会」参加・視察団(中国・綏芬河市、佐藤経済交流部長ほか)
- 8月8日 中国黒龍江省政府・中国国際商会主催国際フォーラム「中国国際口岸発展フォーラム」基調講演(中国・綏芬河市、朱研究主任)
- 8月8日 一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)「天然ガスインフラ整備・活用委員会」設立総会(東京、新井主任研究員)
- 8月15日 ERINA REPORT No.113 発行
- 8月15日 ERINA Annual Report April 2012-March 2013 発行
- 8月18~21日 五泉市、ウランバートル市チンゲルテイ区代表团同行
(ウランバートル、エンクバヤル主任研究員)
- 8月20日 群馬県議会議員訪問(西村代表理事ほか)
- 8月21~22日 「日ロ沿岸ビジネスフォーラム」【ERINA 共催】(舞鶴市、杉本副所長ほか)
- 8月21~22日 第9回北東アジア国際観光フォーラム(IFNAT)
(韓国・金泉(慶尚北道)、鈴木特別研究員)
- 8月21~23日 新潟県・黒龍江省友好県省提携30周年記念新潟県代表团参加
(ハルビン市、伊藤業務執行理事)
- 8月22日 日中間産学連携ワークショップ
(ERINA 会議室、北京科学学術研究センター国際協力部主管・李勁氏)
- 8月28日 アジア太平洋大学交流機構(UMAP)・新潟大学夏季短期留学プログラム
(ERINA 会議室、中島主任研究員)
- 8月29日 平成25年度第3回賛助会セミナー「北朝鮮経済の現状と今後」
(クロスパルにいがた映像ホール、北朝鮮大学院大学教授・ヤン・ムンス氏)

編集後記

夏をはさんで国際交流が活発な時期、本号も多彩な内容で組むことができました。日本では2020年オリンピックの東京開催が決まり、その経済効果が早くも期待されています。▼こうした中、韓国が東北・関東の太平洋側8県の水産物輸入を全面禁止することが伝えられ、汚染問題と風評被害の深刻さが表面化しました。▼ロシアでも洪水の被害が心配される一方、極東発展相が解任されるなど、今後の極東開発の行方が再び注目されています。▼社会の中で、北東アジアの存在がまた大きくなっているように感じます。

ERINA BUSINESS NEWS No.99

発行人 西村可明
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル 13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載